

令和3年度事業報告

令和3年度、新型コロナウイルス感染症は発生から2年を経過してもなお終息する事もなく、繰り返す感染の拡大により、社会経済や人々の暮らしに与える影響はさらに大きなものとなりました。

本会においては、このように人々の暮らしが制限された不安定な状況の中、生活福祉資金貸付制度や福祉サービス利用援助事業、介護保険事業など生活するうえで直接的に支援が必要な事業については、感染症対策を万全にしつつ取組を続けました。

社協の本来業務である地域福祉推進の取組等では、人の集まりの場を持てないことにより事業を進めることができ難な場面が多くありました。地域福祉を停滞させることのないよう、関係機関と協議しながら事業の再開及び地域活動支援を行うことに注力してまいりました。

また、社会福祉協議会を中心となって策定する地域福祉活動計画の見直しに取り組む1年となりました。コロナ禍もあり住民懇談会など意見交換の場を持てない状況ではありましたが、行政計画である第4次田辺市地域福祉計画の策定作業に参画し、福祉専門職対象のアンケートや意見交換で地域課題の共有を図るとともに、この地域の福祉活動を進めていくための今後5か年の指針として第4次地域福祉活動計画を策定いたしました。

依然、介護保険事業等の経営面や人材確保など事業運営に課題はありますが、事業の統合や退職補充の新規採用を控える等内部調整することにより、法人全体としては収支状況に改善がみられ経営の安定化を図ることができました。

法に定められた社会福祉法人としての責務を遵守し、社協に求められる公共性・公益性と事業の継続性を担保しつつ、健全かつ合理的な運営と地域福祉の推進に取り組みました。

1 地域福祉を支え合える人づくり・つながりづくり

住み慣れた地域で自らの暮らしを継続するための仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築に向けては、調理、買い物、掃除等の生活支援の確保や介護予防をコロナ禍等の困難な状況においていかに実施していくかが課題となっています。日常生活圏域ごとに配置している生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体（地域支え合い会議）が中心となって、新しい生活様式の下、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、ボランティアスクール等各種研修会を開催し、地域づくりの担い手の育成やサロン活動の立ち上げ支援等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実に努めました。

また、紀南福祉人材バンクでは、新型コロナウイルス感染症等の影響により失業が急増している社会情勢の中、慢性的な人材不足が続く福祉・介護分野の受皿になれるように、オンラインを活用した施設紹介や面談等の各種イベントを実施しました。

（1）地域福祉・ボランティア活動等の支援と協働促進

①ボランティアの楽しさを伝える取組

(ア) ホッと講座の開催(よりみちサロンいおり) 6回開催 受講者 延べ 55人

(イ) ボランティアスクール・各種ボランティア啓発講座の開催

・ボランティア講座及び防災研修等 6回開催 受講者 延べ 290人

②ボランティアを育成する取組

(ア) 生活支援体制整備事業の受託運営

・生活支援コーディネーターの配置 (全地区)

* 総合事業基準緩和型サービス事業研修の実施

ご近所ボランティア講座 2回開催 修了者 延べ 14人

* 協議体の設置～生活支援体制整備検討会議の開催 全地区 計 11回開催

* 生活支援コーディネーター会議 1回開催 (11月 1日)

* 和歌山県生活支援専門アドバイザーミーティング 1回開催 (11月 1日)

講師：公益財団法人 さわやか福祉財団

さわやかインストラクター 高林 稔氏

* 生活支援コーディネーター実践研修会 3回 延べ 6名参加 (5月 25日、11

月 8日、3月 9日)

(イ) いきいきシニアリーダーカレッジの開催 (和歌山県社協、田辺市 共催)

・ささえあいコースA・B (田辺地区 2か所)

* ささえあいコースA 5回開催 受講者 7人 ビックU

* ささえあいコースB 5回開催 受講者 22人 田辺市民総合センター

③ボランティアのマッチング

(ア) ボランティア登録、紹介とあっせんの活動支援

・登録者 285、紹介とあっせん数 延べ 415人

・その他のボランティア等相談支援 合計 67件

(イ) ボランティア保険加入促進

・ボランティア活動保険 加入者 1,916人

・ボランティア行事用保険 7件、福祉サービス総合補償 5件

サロン・社協行事保険 22件 (内 サロン保険 10件)

④住民参加型在宅福祉サービスの活動支援

(ア) 田辺市ともしひ友愛ヘルプの会の活動支援 (田辺地区)

提供活動 875件、提供時間 1,311時間、利用会員 40人、提供会員 32人

(イ) 助け合い事業の運営 (大塔地区)

家事援助等 25件、利用会員 4人、協力会員 3人

⑤ボランティア連絡協議会(新型コロナウイルスの影響により開催中止)

(2) 気づきと出会い、学びの場づくり

①小中高等学校への福祉教育支援活動の実施

(ア) 小中高等学校における福祉教育プログラム支援活動

当事者やボランティア、社協職員を福祉教育の講師として派遣しました。

また、施設訪問のコーディネート、社協施設への受入れを行いました。

- ・支援件数 21 校 64 回（小学校 13 校、中学校 5 校、高校 3 校）

(イ) 福祉教育教材の配布

(ウ) 福祉教育担当者教諭を対象にした研修会（新型コロナウイルスの影響により開催中止）

(エ) 小中学校向け福祉教育推進助成制度の運用

- ・こどもボランティア推進事業助成(595,922 円)
 - *助成 23 校（小学校 19 校、中学校 4 校）
- ・福祉教育推進校連絡会助成(99,987 円)

②福祉交流事業の実施

(ア) 市民福祉映画会（11月 28 日 新型コロナウイルスの影響により開催中止）

(イ) 「明日へのかけ橋フォーラム」及び「ふれあい文化祭」の開催

・「明日へのかけ橋フォーラム」（2月 5 日 新型コロナウイルスの影響により開催中止）

・「第 28 回ふれあい文化祭」の開催（2月 14 日～2月 28 日 オンライン開催）

*参加協力企業・団体・事業所数 67 団体

*トップページアクセス数 3,669 件 動画再生総数 9,289 回

(ウ) 広報活動や研修活動の強化～地域における福祉教育

・福祉委員研修会の実施～「権利擁護センターたなべ」の取組について

・福祉教育機材の貸出し～高齢者疑似体験セットの貸出し

（3） 福祉人材の育成・定着支援

① 福祉人材バンク運営事業（福祉人材無料職業紹介事業の実施）

（ア）求人相談件数 620 件、新規求人数 1,656 人

（イ）求職相談件数 519 件、新規求職者数 327 人

（ウ）紹介数 34 人 就職数 24 人

（エ）紀南福祉人材バンク運営協議会開催 3月 14 日 出席者 5 人

② 介護人材マッチング機能強化事業

（ア）福祉・介護・保育職場就職面接会・フェアの実施

・福祉・介護・保育のしごとフェア（8月 14 日 2/11～2/24 2 回開催：田辺市）

コロナ対策として福祉施設・事業所と福祉職場に就職を希望する方とオンラインを活用した面談、資格取得に関する相談コーナー等を設け、福祉職場への就労支援や人材確保を図りました。

- * 来場者 30 人、参加施設 49 施設、内定者 3 人
- ・福祉・介護・保育のしごと面接会の実施(11月7日 年1回開催：新宮市)
- * 来場者 2 人、参加施設 5 施設、内定者 0 人
- (イ) 介護未経験の中高年齢者等を対象にした就職相談会 (8月14日、2月11日については新型コロナウイルスの影響により開催中止)
 - ・介護未経験の中高年齢者等を対象にした就職相談会を開催しました。
- * 来場者 5 人、参加施設 8 施設、内定者 0 人 (8月14日開催)
- (ウ) 学校訪問、福祉のしごと出張講座
 - ・学校訪問 延べ 14 校 出張講座 1 校
- (エ) 福祉のしごと応援カフェ (出張相談) 延べ 18 回開催
- (オ) 潜在的有資格者の再就職促進 (オンライン開催)
 - ・1回目：9月17日 参加者 8 人 2回目：10月15日 参加者 5 人
- (カ) 福祉施設等経営者セミナー (オンライン開催)
 - ・福祉施策におけるハラスマント対策セミナー (7月20日)
 - ・「自走する職員を育てる」人材育成セミナー (11月25日)
- (キ) 資格取得に係る受験対策講座等 (『福祉のしごと塾』) の実施
 - ・福祉の「しごと塾」(介護支援専門員、介護福祉士、社会福祉士)を目指している方を対象に受験対策講座を実施し、福祉人材の育成を図りました。
 - * 介護支援専門員受験対策講座 6回 受講者 14 人(内 1 人合格)
 - * 介護福祉士受験対策講座 6回 受講者 10 人(内 6 人合格)
 - * 社会福祉士受験対策講座 4回 受講者 8 人(内 0 人合格)
- (ク) 福祉の仕事 職場体験
- (ケ) 福祉の仕事イメージアップ事業
 - ・広報紙による福祉・介護の仕事のPR
 - ・「介護の日」PRキャンペーンの実施 (11月11日)
- ③ 保育士人材確保事業
- (ア) 保育所訪問 7 か所(訪問) ※41 件(コロナ対策として電話にて聞き取り)
- (イ) 潜在保育士再就職支援研修
 - 10月18日 参加者 5 人、10月19日 参加者 5 人
- (ウ) 保育士サロン(保育士応援カフェ)
 - 6月 23 日 参加者 2 人、9月 8 日 参加者 1 人、1月 12 日 参加者 0 人、
 - 1月 13 日 参加者 0 人
- (エ) 保育所見学 延べ 4 名 (保育士支援コーディネーター同行)
- (オ) 保育士なんでも相談
 - 潜在保育士の再就職に関する相談支援及び情報提供、現職保育士からの相談等を行いました。

2 地域福祉を支え合えるしくみづくり

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、公的機関や専門職又は地域の様々な関係者と連絡調整を図りながら、課題解決に向けたきめ細かな相談支援体制の充実に努めました。

また、権利擁護体制の構築に積極的な対応が求められる中、令和2年度に設置した「権利擁護センターたなべ」において、従来から実施している福祉サービス利用援助事業と併せて、権利擁護に関する総合相談並びに成年後見制度の利用支援に努めました。

福祉に関する様々な情報を提供するため、広報紙をはじめとする様々な媒体を活用し、幅広く情報発信しました。

(1) 地域生活を支援する相談機能の充実と連携の促進～包括的な相談支援の充実～

①地域型地域包括支援センター運営事業の受託

- (ア) 専門職の配置（保健師及び社会福祉士並びに主任介護支援専門員）
- (イ) 総合相談件数(龍神143件、中辺路159件、大塔459件、本宮187件)
- (ウ) 小地域ケア会議の開催・運営(龍神3回、中辺路3回、大塔4回、本宮3回)
- (エ) 介護予防ケアマネジメント(龍神1,284件、中辺路1,336件、大塔736件、本宮1,088件)

(オ) 実態把握調査総件数 (龍神 773 件 大塔 761 件 本宮 332 件)

②「権利擁護センターたなべ」の運営

(ア) 福祉サービス利用援助事業の実施

判断能力に不安があると感じている人を対象に、金銭管理や福祉サービスの利用に関する相談援助事業を実施しました。成年後見制度への移行の必要性を検討するケース会議(多機関検討会議)を開催し、成年後見制度へのスムーズな移行に関する体制の整備を行いました。

- ・新規契約者 16 人 (高齢者 11 人、障害者 5 人)
- ・令和 3 年度末 利用者 104 人(高齢者 50 人、障害者 52 人、その他 2 名)

(イ) 法人後見事業の実施

判断能力が十分でない人を対象に法人として成年後見人を受任し、身上監護や財産管理の支援を行いました。

- ・受任件数 2 件

(ウ) 成年後見制度利用支援事業の実施

成年後見制度についての相談、助言、情報提供、申立て手続等の支援を行いました。法律・福祉の専門職団体や関係機関との連携を図るために協議体「田辺市成年後見利用促進あんしんネットワーク協議会」を通じて情報共有や意見交換を行いました。

また、成年後見制度の普及・啓発のための講座を開催しました。

- ・相談件数112件、あんしんネットワーク連絡協議会 2回、多機関検討会議 8回、成年後見支援事業会議 12回、成年後見制度利用検討会議 8回、啓発講座 6回開催

(エ)高齢者あんしん生活支援事業の実施

65歳以上の人一人暮らしの方を対象に、身寄りがなく入院や施設入所の保証人等でお困りの方に相談支援を行いました。

- ・高齢者あんしん生活支援事業審査会 1回開催
- ・審査会決定件数 1件

③生活困窮者・低所得者世帯等への相談支援

(ア)生活福祉資金貸付事業の実施

他制度で融資を受けることが困難な低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯を対象に生活福祉資金の相談対応を行いました。

また、令和2年3月から始まった新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等の方々に生活福祉資金（緊急小口資金・総合支援資金）の特例貸付も併せて実施しました。

- ・相談件数 延べ 2,402 件
- ・新規貸付決定件数 9 件（教育支援資金 5 件、福祉資金 4 件）
- ・特例貸付決定件数 2,619 件（内 本会取扱い 2,603 件）

緊急小口資金 1,041 件、総合支援資金 1,578 件【R2.3.25～R4.3.31】

(イ)家計改善支援事業の実施

生活困窮者の生活の自立を支援するために、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行いました。

- ・新規支援者 2 人 繙続支援者 10 人 延べ 113 回支援

(ウ)生活福祉資金債務世帯等自立支援事業の実施

債務世帯の状況把握、見守り、声かけなどのきめ細かな相談支援を行い、債務者等の生活の安定を図り償還（債権回収）に結びつけました。

- ・重点支援対象債務者 35 人（内 債務者 68 人）
- ・償還等完了者 17 人

(エ)緊急食料等提供事業(フードバンク)の実施

緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった方に、食料等を提供することにより世帯の自立を促し円滑な社会生活が送れるよう支援しました。

- ・32 世帯提供 緊急食料等提供数 49 食セット

④障がい者を地域で支える取組

(ア)基幹相談支援センター「にしむろ」の運営

- ・基幹相談支援センター等機能強化事業の実施

西牟婁圏域町（田辺市・みなべ町・白浜町・上富田町・すさみ町）が令和

2年度に共同で設置した「にしむろ」は、圏域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、本会は基幹相談支援センター等機能強化事業を受託し、相談支援事業の機能強化に取り組みました。

- ・事務局会議 5回、定例会 3回、全体会 1回、就労支援部会 8回、こども部会 10回、精神保健福祉部会 9回、身体・知的部会 12回、相談支援部会 10回
相談支援専門員フォローアップ研修 4回開催 自立支援協議会研修 5回開催
- ・相談件数 1,438 件

(イ) 西牟婁圏域障害児・者相談支援センター「にじのわ」の運営

- ・障害者相談支援事業の実施

令和3年4月、西牟婁圏域市町(田辺市・みなべ町・白浜町・上富田町・すさみ町)は、共同で障害児・者相談センター「にじのわ」を新たに開設しました。センターでは、ふたば福祉会、やおき福祉会、県福祉事業団と本会の4法人が引き継ぎ受託運営し、障がい児・者に関する相談対応を行いました。

- ・個別相談件数 延べ 14,896 件

(ウ) 障害者レクリエーション教室(自立生活プログラム)の開催

障害者が自分らしい生活を実現し社会参加していくために、さまざまな技術や経験を身につけていく教室を開催しました。

- ・障害者レクリエーション教室 12回開催 参加者 延べ 68 人

(エ) 一般及び特定相談支援事業の実施

障害者支援施設や精神科病院等からの地域移行・地域定着に向けた取組やサービス等利用計画の作成に取り組みました。

- ・サービス等利用計画の作成(新規・更新) 延べ 99 件
- ・モニタリングの実施(サービス等利用計画見直し) 延べ 228 件

(オ) 知的障害者等意思疎通支援者派遣事業の実施

知的障害又は精神障害者等の意思疎通を図ることが困難な方に支援者を派遣しました。

- ・利用者 2人 延べ23回派遣

(2) 地域福祉・ボランティアの情報を分かりやすく伝える取組

(ア) 広報「福祉日和」の発行

- ・年 11 回発行(11・12月合併号) 34,500 部／回

(イ) 点字・広報吹き込みボランティアによる定期的な支援の実施(合計 11回)

(ウ) 市広報や和歌山放送及びFM TANABE等各報道機関へ積極的に情報を提供

(エ) ホームページ等での福祉情報の提供

(オ) イベントの開催等による広報啓発活動の実施

(カ) サロン活動やミニ懇談会等による「口コミ」による情報提供の実施

(3) 地域福祉を支える基盤づくり

①役職員等への研修推進

(ア) 役職員研修会の実施 参加者 25 人(11月 19 日)

「地域共生社会の実現に向けた地域づくり」

講師 和歌山県社会福祉協議会 総務企画部 榎本幸治氏

(イ) 地域福祉フォーラムの実施(8月 21 日 新型コロナウイルスの影響により開催中止)

②安定的な財源の確保～福祉委員連絡会との連携

各種福祉事業へのボランティア協力をはじめ、社協会員の増強や赤い羽根共同募金運動などに積極的な取組を行いました。

(社協会員)

・会員会費 7,129,820 円 (一般・団体・特別・法人会員計)

(赤い羽根共同募金運動)

・街頭募金運動(10/1・2・3 の 3 日間、田辺地区のみ)

・共同募金助成金 3,986,000 円

3 たなべあんしんネットワーク活動の推進

第4次地域福祉計画と歩調をそろえて第4次地域福祉活動計画を策定するにあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、福祉専門職を対象にしたアンケートや社会福祉士等の意見交換会を実施することで地域課題の共有を図り、地域住民や福祉事業者等がそれぞれの立場で地域福祉の推進に取り組む「行動目標」を定めました。

地域共生社会の実現を図るために、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することが求められる中、今日的な生活課題（貧困、孤独死、虐待、認知症等）を未然に防ぐために、これまで社協が進めてきた包括的な相談支援や多機関協働によるチームアプローチと併せて、地域住民、福祉委員等による小地域ネットワーク活動（声かけや見守り）、「居場所」の提供等の小地域福祉活動を支援しました。

災害時の支援体制づくりとして、コロナ禍における自治会単位の防災訓練に参加することでお互いの助け合いやつながりを強化していくことの大切さを再確認しました。また、頻発化・激甚化する災害への対応に不可欠なボランティアの調整（受入・活動調整等）を強化するために「田辺市災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定」について田辺市と協議しました。

(1) 小地域単位のコミュニティづくりの推進

①第4次地域福祉活動計画の策定

(ア) 策定作業部会(地域福祉部会)の開催(12回開催)

- (イ)福祉専門職アンケートの実施（80/183 施設・事業所）
 - (ウ)社会福祉士等との意見交換会（8月31日）
 - (エ)役職員懇談会の実施（11月19日）
- ②福祉委員連絡会の開催（7月19日 市内12地区の福祉委員長のみ参加）
- ③地域福祉活動推進にかかる各種助成制度の運用
- ・地域福祉活動推進助成 16件(354,793円)
 - ・福祉団体等活動助成 8団体(954,000円)

（2）見守り・声かけ及び交流活動の支援

- ①小地域単位の福祉活動（あんしんネットワーク）推進
 - (ア)見守り・声かけ支援

年末見守り支援、ふれあい型配食サービス事業、愛の日事業、ボランティア温泉宅配事業、
 - (イ)地域の交流支援

ひとり暮らしの集い（新型コロナウイルスの影響により開催中止）
 - (ウ)子育て世代の交流支援

子育てサークル「ほっとスペース」活動支援、ベビーマッサージとママサロンの実施、ちびっこあつまれ（新型コロナウイルスの影響により開催中止）
 - (エ)地域性を重視した支援

介護用品のあっせん、靈柩車の運行（火葬送迎）
- ②住民交流活動拠点の機能強化～多世代交流・多機能型福祉拠点
 - (ア)常設型地域リビング[よりみちサロンいおり]の充実強化
 - ・開館日数267日 年間利用者数3,946人（1日あたり15人）
 - ・障がいのある若者の就労支援～コミュニティカフェの実施
 - ・まめひこカフェ（認知症カフェ）、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、あそびの教室、福祉のしごと塾、福祉のしごと相談等
 - (イ)巡回型地域リビングへの支援
 - ・ふれあいいきいきサロンの開催、子育てサロンの実施

（3）地域を基盤とした防災活動の推進

- ①避難行動要支援者名簿を活用した顔の見える関係づくり
 - (ア)避難行動要支援者等への日頃からの声かけや見守り活動の実施
 - (イ)緊急連絡カードの配布～行政・民生児童委員協議会・自主防災会等と連携
- ②防災意識の啓発及び防災・災害の対応支援
 - ・災害時相互支援訓練（災害ボランティアセンター設置運営訓練）の実施
(中辺路地区)（新型コロナウイルスの影響により開催中止）

- ・自主防災会・福祉委員会共催による防災訓練への参加（立戸・中屋敷町内会）
- ③広域にわたる防災・災害の対応支援訓練の実施
 - ・広域・同時多発災害対応訓練への参加（県社協共催）及び西牟婁（田辺市・上富田町・白浜町・すさみ）災害対応訓練事業の実施（新型コロナウイルスの影響により開催中止）
- ④「田辺市災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定」（R3.7.1締結）
- ⑤自主防災会組織運営助成制度 助成金交付決定数 2件(20,000円助成)

4 在宅福祉事業の運営

令和3年度は、介護報酬の改定により基本報酬や感染症対策費等が加算されたことで事業運営に改善が見られましたが、いまだ終わりの見えないコロナ禍での活動は、すべての事業において様々な影響を受けることとなり厳しい状況が続きました。

利用者の減少等による収入の低下や慢性的な人材不足が続く中、経営の効率化を図るために事業の統合と再編を行うとともに、事業間の連携を強化することで人材の有効活用に取り組みました。

また、本年度も全事業で処遇改善加算を取得し、職員の賃金改善に取り組み、知識や専門性を高めるための研修等にも積極的に参加することで、利用者に満足して頂けるサービスの提供に努めました。

（1）居宅介護支援事業 （全地区実施）

利用者からの相談や意向に基づき、介護サービス等を適切に利用できるように事業者や関係機関との連携を図りながら実施しました。また、介護予防サービス計画の増加に伴い、基幹型及び地域型地域包括支援センターと連携して取り組みました。

・居宅介護支援事業	実人数 522 人	延べ人数 4,408 人
・介護予防支援業務	実人数 141 人	延べ人数 1,296 人
・総合事業支援業務	実人数 121 人	延べ人数 1,007 人

（2）訪問介護・介護予防訪問介護事業 （全地区実施）

在宅の要支援・要介護高齢者等を対象に、障害者総合支援法による居宅介護を含む、生活援助や身体介護等のサービスを提供し、田辺・本宮地区においては介護タクシー事業に取り組みました。また、田辺市より委託を受け、地域生活支援事業等を実施しました。

・訪問介護事業	実人数 210 人	延べ人数 30,422 人
・総合事業訪問介護	実人数 195 人	延べ人数 11,564 人
・介護タクシー事業	実人数 18 人	延べ人数 470 人
・居宅介護事業	実人数 47 人	延べ人数 4,140 人
・同行援護事業	実人数 11 人	延べ人数 743 人

・養育支援訪問事業	実人数	2人	延べ人数	45人
・障害者移動支援事業	実人数	2人	延べ人数	41人
・代読・代筆奉仕員派遣事業	実人数	7人	延べ人数	519人

(3) 通所介護・介護予防通所介護事業 (田辺・龍神・中辺路・大塔地区実施)

利用者的心身機能の維持向上や社会参加の機会を提供すると共に、介護者の負担軽減を図ることを目的として通所による介護サービスを実施しました。

利用者の減少が続いている龍神と大塔事業所については、規模を縮小した事業形態の「地域密着型」に変更しました。

また、田辺市からの受託事業として障害者日中一時支援事業にも取り組みました。

・通所介護事業	実人数	138人	延べ人数	10,141人
・総合事業通所介護	実人数	114人	延べ人数	4,473人
・障害者日中一時支援事業 (デイサービス)	実人数	16人	延べ人数	1,411人

(4) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護事業 (田辺・大塔地区実施)

自宅での入浴やデイサービスの利用が困難な状態にある利用者等を対象に移動入浴車による入浴サービス事業を実施しました。

利用者の減少に伴い両地区の事業所を統合し、田辺事業所へ一本化することで効率的な運営が確認できたことを受け、休止していた大塔事業所を令和3年度末で廃止し、令和4年度からは田辺事業所にてサービスを継続します。

また、田辺市より委託を受け、身体障害者訪問入浴サービス事業を実施しました。

・訪問入浴介護事業	実人数	73人	延べ人数	1,433人
・介護予防訪問入浴介護	実人数	0人	延べ人数	0人
・身体障害者訪問入浴サービス事業	実人数	2人	延べ人数	191人

(5) 訪問看護・介護予防訪問看護事業 (龍神地区実施)

在宅療養中の高齢者等を対象に、各主治医の指示のもと、本人の状態に応じた看護を提供し、介護と医療の両面から在宅療養者を支援しました。また、ここ数年利用者の減少等に伴い厳しい運営が続いていることで、今後の事業継続について関係機関と協議しました。

・訪問看護事業	実人数	33人	延べ人数	809人
・介護予防訪問看護	実人数	6人	延べ人数	283人
・訪問看護事業(医療)	実人数	7人	延べ人数	98人

5 受託事業の運営

田辺市からの受託事業は、全地区で実施する介護予防事業を中心に取り組み、田辺市や関係機関との連携はもとより、地域住民の理解・協力を得ながら事業を展開しました。

(1) 介護予防事業 (全地区実施)

一般介護予防普及啓発事業は、高齢者等が在宅で自立した生活を継続できるように地域の集会所等において、集団での運動プログラムや啓発等を実施しました。本年度も新型コロナ感染拡大防止のため、年度当初から予定していた開催を見合わせる地域が多数あり、実績が大きく減少しました。

短期集中通所サービス(総合型)事業では、個別の介護予防プランに基づき、介護予防体操や口腔・栄養改善等のサービスを提供しました。介護保険制度改正により事業対象となる利用者が減少したことで実績が減少しました。

- ・一般介護予防普及啓発事業 221回
- ・短期集中通所型サービス事業 実人数 20人 延べ人数 322人

(2) 配食サービス事業 (龍神・中辺路・本宮地区実施)

食の自立支援と、高齢者への声掛けや安否確認を目的に実施しました。

- ・配食サービス事業 実人数 132人 延べ人数 10,179人

(3) 保育所給食事業 (本宮地区実施)

本宮地区の「たんぽぽ・ひまわり」両保育所へ給食を届けました。

- ・保育所給食事業 実人数 42人 延べ人数 10,444人

(4) 外出支援事業 (龍神・大塔地区実施)

公共交通機関の利用が困難な高齢者等に、地域の医療機関への通院を支援しました。

- ・外出支援事業 実人数 45人 延べ人数 294人

(5) 高齢者生活支援ハウス運営事業 (龍神・大塔・本宮地区実施)

自宅での生活に不安のある高齢者に、安心して過ごせる居住の場所を提供しました。

- ・生活支援ハウス運営事業 令和3年度 入居者数 43人 (4施設)

(6) 老人憩いの家管理運営事業 (田辺地区) 及びうらら館管理運営事業 (本宮地区)

老人憩いの家管理運営事業は、指定管理者として田辺地区の「松風荘」「やすらぎ荘」両館において、地域の高齢者の集いの場を提供しました。

うらら館管理運営事業は、本宮地区において地域住民の交流やサークル活動の場を提供しました。

- ・老人憩いの家管理運営事業 延べ人数 38,842人

6 法人運営・基盤の強化

長期にわたるコロナ禍の下、第1回理事会及び評議員会は書面による決議となりましたが、会長選任を決する第2回理事会は参考形式により開催しました。また、法人内外の各種会議等の開催及び研修等の実施、それらへの参加に当たっては、日時及び人数を分散しての参考・対面形式や、オンライン形式、併用形式など、感染拡大予防を常に念頭に置き、時々の状況に応じて実施方法を工夫しながら、人材育成や職員のスキルの向上の機会確保に努めました。

雇用環境については、令和4年度から段階的に施行される育児・介護休業法に対応するため、育児休業及び介護休業関係規程の一部改正を行うことにより、すべての職員が仕事と育児及び介護を両立できるよう環境整備を行いました。

財政面では、法人運営全般にわたり効率と安定を心掛けるとともに、事業の統合再編や正職員の採用を実施しない方向で人員調整を図るなど、収支改善に努めました。

(1) 法人運営体制の充実と強化

理事会（4回）、評議員会（2回）、正副会長会議（4回）、監事の業務監査（1回）、評議員選任・解任委員会（2回）を開催し、法人の健全な運営に努めました。

また、それぞれの地域の課題に対応するため地区運営委員会（龍神1回、中辺路1回、大塔1回、本宮1回）を開催し、地域福祉の推進・向上に努めました。

(2) 財政基盤及び管理の強化

社協会員会費や寄付金、善意銀行預託金などの貴重な净財を受け入れるとともに住民の善意である福祉基金を国債等の安全・確実な有価証券として管理し、その運用益を広く地域福祉の推進に活用しました。

- ・会員会費 7,129,820 円（一般・団体・特別・法人会員計）
- ・寄付金 2,735,867 円（90 件）
- ・善意銀行預託金 175,000 円（23 件）
- ・福祉基金運用益による地域福祉事業還元額 2,686,538 円

(3) 職員の専門性の向上と働きやすい職場づくり

地区別・職種別に各種内部研修の実施や、外部研修へのオンライン参加、伝達研修の充実など、職員の専門性の向上に努めました。

また、常勤職員を対象にストレスチェックを実施し、所属ごとの分析を行うと同時に、産業医による面談の環境整備など職員のメンタルケアに取組みました。

- ・研修回数（内部研修 51 回・外部研修 150 回）計 201 回

参加延べ人数 795名

- ・人権研修、介護職員・介護支援専門員等専門職研修、各種疾患及び障害理解、成年後見利用制度 等

(4) 社会福祉功労者の表彰

永年、地域福祉活動に寄与貢献された方々に表彰・感謝状を贈りました。（表彰状授与式はコロナ禍のため中止）

* 表彰 8人

* 感謝 4人 1団体